

12/09・原油安止まらず NY市場、一時36ドル台 新興国減速追い打ち

6年10カ月ぶりの安値 史上最高値2008年1バレル=147ドルの4分の1に

- ・ 公的年金、自前で株運用 厚労省が解禁検討 < 1 >
- ・ 実感なきプラス成長 7-9月GDP改定値、年率1.0%増に上方修正
投資、先行き不透明 消費の回復鈍く、在庫調整道半ば

12/10・人民元安4年4カ月ぶり安値 米利上げ意識 < 2 >

景気減速で資金流出 SDR採用で為替介入縮小か 米中金融政策が逆方向に

- ・ 法人税29.97%を明記 与党、税制大綱了承へ アベノミクス息切れ防ぐ
「稼ぐ企業」をけん引役に 所得税改革は棚上げ 参院選後が焦点に
- ・ アジアインフラ投資銀行 (AIIB) フィリピン除く56カ国が設立協定に署名
来年1月に開業式典 初年度融資は20億ドル規模

12/11・米シェール、減産進まず 原油価格を下押し

優良鉱区への投資が拡大して生産性改善 終わらぬ消耗戦 OPECも11月生産高水準

- ・ 韓国、労働改革巡り激突
大統領：成長へ雇用要件緩和 野党・労組：非正規増で賃金低迷

12/12・米上院トップのマコネル院内総務 TPP審議は「大統領選後」

反対勢力から支持を得られなくなると判断 発効遅れる可能性

12/13・軽減税率で自公決着 外食除く全食品に 財源1兆円、結論は16年度 < 3 >

- ・ 日印首脳会談 (12日、ニューデリー) 安保・経済で連携 < 4 >
中国けん制で思惑一致 原発輸出の前提となる原子力協定でも合意 新幹線導入も
インド、等距離外交転換し対日関係を優先

12/14・COP21 196カ国・地域参加で温暖化対策「パリ協定」採択 < 5 >

第21回国連気候変動枠組み条約締結会議 (12日、パリ)

18年ぶり新枠組み

歴史的な「全員参加」 産業革命前からの気温上昇を「1.5度以内」 (現在約0.85度上昇)
「共通だが差異ある責任」、実効性に課題残す

12/15・欧州開銀 (EBRD) 中国加盟を正式承認 インフラ連携強化

「一帯一路 (新シルクロード) 構想」で連携 アジアインフラ投資銀との協調融資も

- ・ 仏地方選 極右全廃 社会党協力で右派伸張 サルコジ氏に追い風

<1>

株式の自前運用には
デメリットもある

メリット

- ①運用委託手数料が削減できる
- ②運用能力が向上
- ③商品選択の自由度が高まる

デメリット

- ①運用体制構築にコストがかかる
- ②リスク管理失敗なら損失隠しも
- ③議決権行使に政治介入の恐れ

(注)年金部会で出た意見から作成

<3>

《与党合意のポイント》

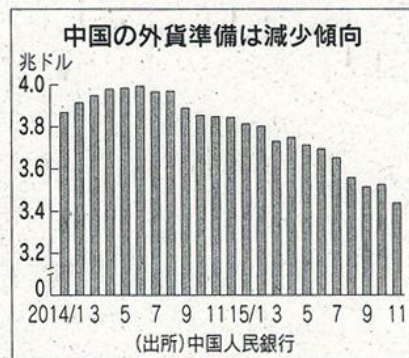
- 2017年4月1日に軽減税率制度を導入。税率は8%
- 対象品目は生鮮食品と加工食品。酒類と外食を除く
- 財政健全化目標を堅持。16年度末までに安定的な恒久財源を確保
- 消費税制度や社会保障制度改革のあり方を検討
- 21年4月にインボイス制度を導入。それまでは簡素な経理方法

<4>

日印首脳会談のポイント

- 原子力協定締結で原則合意。日本の協力を平和目的に限定し「核実験をすれば協力を停止」
- インド初の高速鉄道建設へ日本の新幹線方式を導入。最大で約1兆4600億円の円借款供与
- 道路建設などのインフラ整備に15年度で4000億円の円借款を供与
- 防衛装備品・技術移転協定と情報保護協定に署名。米印の海上訓練に海上自衛隊が恒常的に参加
- インド人向けの査証（ビザ）発給要件を大幅に緩和

<2>



<5>

京都議定書とパリ協定

京都議定書	パリ協定
1997	採択年 2015
先進国のみ	対象国 途上国も含む196カ国・地域
先進国は2008年から2012年の間に1990年比で約5%削減	全体の目標 産業革命前からの気温上昇を2度未満にし、1.5度以内に向けて努力
日本6%減、米国7%減、EU8%減など。途上国には削減義務なし	各国の削減目標 作成、報告、国内対策の義務化。5年ごとに更新。達成は義務づけない
—	途上国支援 先進国は資金を拠出する義務。途上国には自主的な拠出を求める